

# 第28期

## 連結計算書類

自 令和 2年4月 1日

至 令和 3年3月31日

東京都千代田区四番町6

**みずほ丸紅リース株式会社**

# 連 結 貸 借 対 照 表

(令和3年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流 動 資 産</b>	<b>140,851,149</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>114,416,853</b>
現金及び預金	5,159,789	支払手形及び買掛金	1,079,785
割賦債権	33,131,881	短期借入金	83,679,920
リース債権	4,587,473	一年以内返済予定の長期借入金	10,532,130
リース投資資産	15,555,124	コマースナル・ペーパー	16,000,000
営業貸付金	66,789,125	リース債務	59,806
その他の営業貸付債権	572,619	未払金	553,815
営業投資有価証券	7,497,727	未払費用	302,992
その他の営業資産	607,320	未払法人税等	93,000
前渡金	568,462	預り金	1,063,225
前払費用	2,768,376	前受収益	18,748
貸料等未収入金	704,117	割賦未実現利益	271,497
未収入金	2,520,975	賞与引当金	117,516
未収収益	53,274	その他	644,414
その他	410,880		
貸倒引当金	△ 76,000	<b>固 定 負 債</b>	<b>111,546,754</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>106,035,034</b>	社債	5,000,000
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>73,058,383</b>	長期借入金	98,786,801
賃貸資産	53,737,731	リース債務	88,553
賃貸資産	51,226,172	繰延税金負債	8,473
賃貸資産前渡金	2,511,559	役員退職慰労引当金	11,175
その他の営業資産	19,119,027	退職給付に係る負債	168,739
社用資産	201,624	預り保証金	6,554,935
建物	82,184	資産除去債務	591,879
器具及び備品	117,764	その他	336,198
社用資産前渡金	1,676	<b>負 債 合 計</b>	<b>225,963,608</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>430,804</b>	(純資産の部)	
ソフトウェア	404,582	<b>株 主 資 本</b>	<b>17,829,329</b>
のれん	26,222	資本金	4,390,000
		資本剰余金	3,529,681
		利益剰余金	9,910,018
		自己株式	△ 369
<b>投資その他の資産</b>	<b>32,545,846</b>	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>1,916,964</b>
投資有価証券	31,014,986	その他有価証券評価差額金	135,358
差入保証金	494,241	為替換算調整勘定	1,826,416
固定化営業債権	160,004	退職給付に係る調整額	△44,811
長期前払費用	135,416		
繰延税金資産	761,289	<b>非 支 配 株 主 持 分</b>	<b>1,176,282</b>
その他	8,910		
貸倒引当金	△ 29,002	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>20,922,576</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>246,886,184</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>246,886,184</b>

# 連 結 損 益 計 算 書

〔 自 令和 2 年 4 月 1 日 〕  
〔 至 令和 3 年 3 月 31 日 〕

(単位 千円)

科 目	金 額	
<b>売 上 高</b>		
リ ー ス 売 上 高	23,836,665	
割 賦 売 上 高	20,076,941	
フ ァ イ ナ ン ス 収 益	860,737	
そ の 他 の 売 上 高	9,219,576	<b>53,993,920</b>
<b>売 上 原 価</b>		
リ ー ス 原 価	21,692,494	
割 賦 原 価	19,232,554	
資 金 原 価	842,096	
そ の 他 の 原 価	8,710,119	<b>50,477,264</b>
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>3,516,656</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,245,854
<b>営 業 利 益</b>		<b>1,270,801</b>
<b>営 業 外 収 益</b>		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	227	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	985,727	
為 替 差 益	40,698	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	1,058	<b>1,027,712</b>
<b>営 業 外 費 用</b>		
支 払 利 息	85,164	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	27,016	<b>112,180</b>
<b>経 常 利 益</b>		<b>2,186,333</b>
<b>税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益</b>		<b>2,186,333</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	225,561	
法 人 税 等 調 整 額	149,580	375,141
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>1,811,191</b>
非支配株主に帰属する当期純利益		125,493
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>		<b>1,685,698</b>

## 連結株主資本等変動計算書

〔 自 令和 2 年 4 月 1 日 〕  
〔 至 令和 3 年 3 月 31 日 〕

(単位 千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	4,390,000	3,529,681	8,224,320	△369	16,143,631
当 期 変 動 額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,685,698		1,685,698
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	1,685,698	—	1,685,698
当 期 末 残 高	4,390,000	3,529,681	9,910,018	△369	17,829,329

	そ の 他 の 包 括 利 益 額				非 支 配 株 主 分 持	純 資 産 計 合
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	82,114	△50,278	—	31,836	1,050,789	17,226,256
当 期 変 動 額						
親会社株主に帰属する当期純利益						1,685,698
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,244	1,876,694	△44,811	1,885,128	125,493	2,010,621
当 期 変 動 額 合 計	53,244	1,876,694	△44,811	1,885,128	125,493	3,696,319
当 期 末 残 高	135,358	1,826,416	△44,811	1,916,964	1,176,282	20,922,576

## 連結注記表

<連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記>

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

BAMBOO BRIDGE (PANAMA) S.A.、MG RED LINE S.A.、MG BLUE LINE S.A.、MG YELLOW LINE S.A.、MGL Aviation Services Limited、MG GREEN LINE S.A.、MG WHITE LINE S.A.、MG SILVER LINE S.A.、MG PURPLE LINE S.A.、MG ORANGE LINE S.A.、木曾岬エムジーソーラー合同会社を営業者とする匿名組合、Mizuho Marubeni Leasing America Corporation、MMWater 株式会社

このうち、Mizuho Marubeni Leasing America Corporation については、当連結会計年度において新たに設立、MMWater 株式会社については株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めることとしております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 8社

主要な会社等の名称

MG ROYAL LINE S.A.、SMG LINE S.A.、Mongol General Leasing LLC、TDB Leasing LLC、大手町142 特定目的会社、Southern Cone Water SLP、San Roque Power Corporation、Auxilior Capital Partners, Inc.

このうち、Southern Cone Water SLP、San Roque Power Corporation、Auxilior Capital Partners, Inc. については持分を取得したことにより、当連結会計年度から持分法適用会社に含めることとしております。

(2) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る計算書類を使用しております。

### 3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …… 時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理しております。

時価を把握することが

極めて困難と認められるもの …… 移動平均法による原価法によっております。なお、匿名組合、投資事業有限責任組合、及びそれに類する組合への出資については、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ …… 時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

賃貸資産 …… リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。

社用資産 …… 定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、機械及び装置については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 …… 15年～23年

器具及び備品 …… 4年～10年

その他の営業資産 …… 定額法によっております。  
なお、耐用年数については以下のとおりであります。  
機械及び装置 …… 16年

②無形固定資産

ソフトウェア …… 社内における利用可能期間（5年～8年）に基づく定額法によっております。

のれん …… のれんは、投資効果の発現する期間を勘案の上、14年2か月以内の均等償却としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金 …… 従業員の賞与の支出に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

③役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき算定した当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

②外貨建の資産及び負債の本邦

通貨への換算基準 …… 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

③ヘッジ会計の処理方法

ヘッジ会計の方法 …… 原則として繰延ヘッジ処理によっております。  
なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を行うこととしております。  
また、振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理を行うこととしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 通貨スワップ、金利スワップ、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資に係る外貨建金銭債務

ヘッジ対象 …… 外貨建金銭債務、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資

ヘッジ方針及びヘッジの

有効性評価の方法 …… 当社は事業活動に伴って発生する為替・金利の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理するため、社内規則である「デリバティブ取引に関する取扱細則」及び「ヘッジ会計細則」に基づきデリバティブ取引を行っております。  
金利スワップをヘッジ手段、外貨建金銭債務をヘッジ対象とするキャッシュ・フローヘッジについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を評価しております。

④繰延資産の処理方法 …… 社債発行費は、支出時に費用として処理しております。

⑤消費税等の会計処理 …… 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

<表示方法の変更に関する注記>

1. 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用  
「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 令和2年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に係る重要な会計上の見積りに関する注記をしております。
2. 「営業投資有価証券」の表示方法  
営業目的の金融収益を得るために所有する投資有価証券は、従来、連結貸借対照表上、「投資有価証券」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため当連結会計年度より「営業投資有価証券」として区分掲記しております。
3. 「その他の営業資産」の表示方法  
売上収益の獲得を目的として保有する社用資産は、従来、連結貸借対照表上、社用資産の「機械及び装置」に含めて表示しておりましたが、取引の重要性が増したため自己使用を目的とする社用資産と区分するため当連結会計年度より「その他の営業資産」として区分掲記しております。

<重要な会計上の見積りに関する注記>

1. 貸貸資産及びその他の営業資産の評価
  - (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額  
貸貸資産 51,226,172 千円、その他の営業資産 19,119,027 千円
  - (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報  
貸貸資産及びその他の営業資産については、リース期間及び法定耐用年数を償却年数とし、リース期間満了時及び法定耐用年数経過時の処分見積価額を残存価額とする定額法によって減価償却計算を行っております。処分見積価額は、不動産鑑定評価等を考慮し、個別資産や個別契約の内容等に基づき決定しております。  
処分見積価額の算定は経済環境及び金利の変動等の外部要因の影響を受けることから、見積りに用いた仮定が将来において変化した場合には、翌連結会計年度の連結計算書類において、貸貸資産及びその他の営業資産の金額に影響を与える可能性があります。

<連結貸借対照表に関する注記>

1. 資産から直接控除した引当金

固定化営業債権	1,295,855 千円
(固定化営業債権は破産債権、更生債権、その他これらに準ずる債権であります。)	
2. 有形固定資産の減価償却累計額

貸貸資産	4,751,853 千円
その他の営業資産	3,867,898 千円
建物	63,928 千円
器具及び備品	95,211 千円
計	8,778,892 千円

<連結株主資本等変動計算書に関する注記>

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	47,075 株
------	----------
2. 当連結会計年度末における自己株式の種類及び総数

普通株式	1 株
------	-----

<金融商品に関する注記>

1. 金融商品の状況に関する事項  
当社は、リース、割賦、営業貸付などの金融サービス事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して資金調達を行っております。これらのサービスにより生じる信用リスク、市場リスクにつきまして

は、「デリバティブ取引に関する取扱細則」及び「ヘッジ会計細則」等の社内規則に基づきリスクの低減を図りながら、資産・負債・損益の総合的管理を実施しており、その手段の一つとして市場リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日（当連結会計年度の決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注1）参照。

（単位：千円）

項 目	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	5,159,789	5,159,789	—
(2) 割賦債権 割賦未実現利益 貸倒引当金（※1）	33,131,881 △ 271,497 △ 39,320	33,088,636	267,572
(3) リース債権 貸倒引当金（※1）	4,587,473 △286	5,672,791	1,085,603
(4) リース投資資産 貸倒引当金（※1）	15,555,124 △30,471	17,576,811	2,052,158
(5) 営業貸付金 貸倒引当金（※1）	66,789,125 △1,781	67,081,869	294,525
(6) その他の営業貸付債権 貸倒引当金（※1）	572,619 △91	573,213	685
(7) 営業投資有価証券	652,457	652,457	—
(8) 賃貸料等未収入金 貸倒引当金（※1）	704,117 △13	704,104	—
(9) 未収入金 貸倒引当金（※1）	2,520,975 △4,000	2,516,975	—
(10) 固定化営業債権 貸倒引当金（※2）	160,004 △24,502	135,502	—
資産 計	129,461,603	133,162,150	3,700,546
項 目	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
(11) 短期借入金	83,679,920	83,679,920	—
(12) 一年以内返済予定の長期借入金	10,532,130	10,532,130	—
(13) コマーシャル・ペーパー	16,000,000	16,000,000	—
(14) 社債	5,000,000	4,994,365	△ 5,634
(15) 長期借入金	98,786,801	100,315,892	1,529,091
(16) 預り保証金	6,554,935	6,297,711	△ 257,224
負債 計	220,553,787	221,820,020	1,266,232
(17) デリバティブ取引			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引 計	—	—	—

（※1）各金融商品に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

（※2）固定化営業債権に対応する個別貸倒引当金を控除しております。



## 金融商品の時価の算定方法

### (1) 現金及び預金

満期のない預金の時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 割賦債権, (3) リース債権, (4) リース投資資産, (5) 営業貸付金, (6) その他の営業貸付債権, (7) 営業投資有価証券

これらの時価については、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを銀行間取引金利等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### (8) 賃貸料等未収入金, (9) 未収入金

これらの時価については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、連結貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額によっております。

### (10) 固定化営業債権

固定化営業債権の時価については、連結貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額によっております。

### (11) 短期借入金, (12) 一年以内返済予定の長期借入金, (13) コマーシャル・ペーパー

これらの時価については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (14) 社債, (16) 預り保証金

これらの時価については、期限までの残存期間に応じ、新規に市場調達を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算出しております。

### (15) 長期借入金

これらのうち、変動金利によるもの時価については、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるもの時価については、期限までの残存期間に応じ、新規に市場調達を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算出しております。

なお、通貨スワップの振当処理及び金利スワップの特例処理の対象とした長期借入金の時価については、当該通貨スワップ及び金利スワップと一体として処理した元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算出しております。

### (17) デリバティブ取引

通貨スワップの振当処理及び金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象としている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注1) 将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、上記表には含めておりません。

(単位 千円)

項 目	連結貸借対照表計上額
営業投資有価証券	6,845,269
投資有価証券	31,014,986

## < 賃貸等不動産に関する注記 >

### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、賃貸用の商業施設、宿泊施設、倉庫等を有しております。

### 2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位 千円)

連結貸借対照表計上額 (注1)	時 価 (注2)
46,459,291	49,544,717

(注1) 取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

## < 1株当たり情報に関する注記 >

1株当たり純資産額	444,461円 41銭
1株当たり当期純利益	35,809円 54銭

<その他の注記>

1. リース取引に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引

① リース債権及びリース投資資産の内訳

	リース債権	リース投資資産
リース料債権部分	5,945,118 千円	19,196,633 千円
見積残存価額部分	－ 千円	1,308,259 千円
受取利息相当額	△ 1,357,645 千円	△ 4,949,769 千円
計	4,587,473 千円	15,555,124 千円

② リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

	リース債権	リース投資資産
1年以内	649,878 千円	2,705,641 千円
1年超2年以内	629,962 千円	2,417,041 千円
2年超3年以内	1,118,811 千円	1,936,783 千円
3年超4年以内	338,152 千円	7,337,667 千円
4年超5年以内	303,847 千円	933,019 千円
5年超	2,904,466 千円	3,866,480 千円
計	5,945,118 千円	19,196,633 千円

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は次のとおりであります。

1年以内	3,128,607 千円
1年超	19,303,164 千円
計	22,431,771 千円

2. その他

記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

第28期

計 算 書 類

自 令和 2年4月 1日

至 令和 3年3月31日

東京都千代田区四番町6

**みずほ丸紅リース株式会社**

# 貸借対照表

(令和 3 年 3 月 31 日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流 動 資 産</b>	<b>137,533,668</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>112,935,298</b>
現金及び預金	2,093,382	買掛金	1,079,785
割賦債権	13,751,741	短期借入金	83,679,920
リース債権	4,587,473	一年以内返済予定の長期借入金	9,174,557
リース投資資産	15,555,124	コマーシャル・ペーパー	16,000,000
営業貸付金	86,294,220	リース債務	59,806
その他の営業貸付債権	572,619	未払金	527,368
営業投資有価証券	7,497,727	未払費用	227,705
その他の営業資産	607,320	未払法人税等	70,871
前渡金	568,462	預り金	1,063,106
前払費用	2,685,128	前受収益	18,748
賃貸料等未収金	464,560	割賦未実現利益	271,497
未収入金	2,520,975	賞与引当金	117,516
未収収益	15,550	その他	644,414
その他	395,380		
貸倒引当金	△ 76,000	<b>固 定 負 債</b>	<b>92,969,294</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>84,905,201</b>	社債	5,000,000
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>53,939,094</b>	長期借入金	81,151,068
賃貸資産	53,737,731	リース債務	88,553
賃貸資産	51,226,172	退職給付引当金	168,739
賃貸資産前渡金	2,511,559	役員退職慰労引当金	11,175
社用資産	201,362	預り保証金	6,178,521
建物	82,184	資産除去債務	35,039
器具及び備品	117,502	その他	336,198
社用資産前渡金	1,676	<b>負 債 合 計</b>	<b>205,904,592</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>404,582</b>	(純資産の部)	
ソフトウェア	404,582	<b>株 主 資 本</b>	<b>16,636,426</b>
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>30,561,525</b>	資本金	4,390,000
投資有価証券	20,484	資本剰余金	3,529,681
関係会社株式	5,315,103	資本準備金	0
関係会社出資金	23,815,051	その他資本剰余金	3,529,681
差入保証金	494,241	利益剰余金	8,717,115
固定化営業債権	160,004	利益準備金	82,000
繰延税金資産	761,760	その他利益剰余金	8,635,115
その他	23,883	別途積立金	7,600,000
貸倒引当金	△ 29,002	繰越利益剰余金	1,035,115
		自己株式	△ 369
		<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>△ 102,149</b>
		その他有価証券評価差額金	135,860
		繰延ヘッジ損益	△ 238,010
<b>資 産 合 計</b>	<b>222,438,869</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>16,534,277</b>
		<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>222,438,869</b>

# 損 益 計 算 書

〔 自 令和 2 年 4 月 1 日 〕  
〔 至 令和 3 年 3 月 31 日 〕

(単位 千円)

科 目	金 額	
<b>売 上 高</b>		
リース売上高	23,836,665	
割賦売上高	18,096,017	
ファイナンス収益	1,071,764	
その他の売上高	6,715,212	<b>49,719,660</b>
<b>売 上 原 価</b>		
リース原価	21,692,494	
割賦原価	17,479,896	
資金原価	842,121	
その他の原価	6,477,414	<b>46,491,927</b>
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>3,227,733</b>
販売費及び一般管理費		2,172,866
<b>営 業 利 益</b>		<b>1,054,866</b>
<b>営 業 外 収 益</b>		
受取利息及び配当金	183,060	
匿名組合投資利益	146,178	
為替差益	61,782	
その他の営業外収益	1,058	<b>392,078</b>
<b>営 業 外 費 用</b>		
支払利息	85,164	
その他の営業外費用	14,444	<b>99,608</b>
<b>経 常 利 益</b>		<b>1,347,336</b>
<b>税引前当期純利益</b>		<b>1,347,336</b>
法人税、住民税及び事業税	123,838	
法人税等調整額	248,776	372,615
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>974,720</b>

# 株主資本等変動計算書

〔 自 令和 2 年 4 月 1 日  
至 令和 3 年 3 月 31 日 〕

(単位 千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	4,390,000	0	3,529,681	3,529,681
当 期 変 動 額				
別 途 積 立 金 の 積 立				
当 期 純 利 益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—
当 期 末 残 高	4,390,000	0	3,529,681	3,529,681

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	82,000	6,300,000	1,360,394	7,742,394	△369	15,661,706
当 期 変 動 額						
別 途 積 立 金 の 積 立		1,300,000	△1,300,000	—		—
当 期 純 利 益			974,720	974,720		974,720
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当 期 変 動 額 合 計	—	1,300,000	△325,279	974,720	—	974,720
当 期 末 残 高	82,000	7,600,000	1,035,115	8,717,115	△369	16,636,426

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	82,114	34,096	116,210	15,777,916
当 期 変 動 額				
別 途 積 立 金 の 積 立				—
当 期 純 利 益				974,720
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,746	△272,107	△218,360	△218,360
当 期 変 動 額 合 計	53,746	△272,107	△218,360	756,360
当 期 末 残 高	135,860	△238,010	△102,149	16,534,277

## 個別注記表

<重要な会計方針に係る事項に関する注記>

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの…………… 時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理しております。

時価を把握することが

極めて困難と認められるもの… 移動平均法による原価法によっております。なお、匿名組合、投資事業有限責任組合、及びそれに類する組合への出資については、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ …………… 時価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

賃貸資産 …………… リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。

社用資産 …………… 定率法によっております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 …………… 15 年～23 年

器具及び備品 …… 4 年～10 年

#### (2) 無形固定資産

ソフトウェア …………… 社内における利用可能期間（5 年～8 年）に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支出に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき算定した当事業年度末要支給額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

#### (1) ファイナンス・リース取引に係る

売上高及び原価の計上基準 …… リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

- (2) オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準 …………… リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。
- (3) 割賦販売取引に係る売上高及び原価の計上基準 …………… 割賦販売取引実行時にその債権総額を割賦債権に計上し、割賦販売契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。  
なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延処理しております。
- (4) その他の営業貸付債権に係る収益計上基準 …………… その他の営業貸付債権については、取得時に取得価額により計上し、取得価額と見積キャッシュ・フロー合計価額との差額を利息法による償却原価法によりファイナンス収益に計上しております。
- (5) 金融費用の計上基準 …………… 金融費用は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として、営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。なお、預金の受取利息等を控除して計上しております。

## 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 …………… 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (2) ヘッジ会計の処理方法  
ヘッジ会計の方法 …………… 原則として繰延ヘッジ処理によっております。  
なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を行うこととしております。  
また、振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理を行うこととしております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… 通貨スワップ、金利スワップ、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資に係る外貨建金銭債務

ヘッジ対象 …………… 外貨建金銭債務、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資

### ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価の方法

…………… 当社は事業活動に伴って発生する為替・金利の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理するため、社内規則である「デリバティブ取引に関する取扱細則」及び「ヘッジ会計細則」に基づきデリバティブ取引を行っております。  
金利スワップをヘッジ手段、外貨建金銭債務をヘッジ対象とするキャッシュ・フローヘッジについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を評価しております。

- (3) 繰延資産の処理方法 …………… 社債発行費は、支出時に費用として処理しております。
- (4) 消費税等の会計処理 …………… 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。



<表示方法の変更に関する注記>

連結注記表「<表示方法の変更に関する注記> 1.」、「<表示方法の変更に関する注記> 2.」の内容と同一であります。

<重要な会計上の見積りに関する注記>

1. 賃貸資産の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

賃貸資産 51,226,172 千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

賃貸資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定率法によって減価償却計算を行っております。処分見積価額は、不動産鑑定評価等を考慮し、個別資産や個別契約の内容等に基づき決定しております。

処分見積価額の算定は経済環境及び金利の変動等の外部要因の影響を受けることから、見積りに用いた仮定が将来において変化した場合には、翌事業年度の計算書類において、賃貸資産の金額に影響を与える可能性があります。

<貸借対照表に関する注記>

1. 資産から直接控除した引当金

固定化営業債権 1,295,855 千円

(固定化営業債権は破産債権、更生債権、その他これらに準ずる債権であります。)

2. 有形固定資産の減価償却累計額

賃貸資産 4,751,853 千円

建物 63,928 千円

器具及び備品 95,165 千円

計 4,910,948 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 73,454,105 千円

長期金銭債権 5,122 千円

短期金銭債務 124,993 千円

長期金銭債務 26,519 千円

4. 営業債権に係る預り手形

782,748 千円

<損益計算書に関する注記>

関係会社との取引高

営業取引（売上高） 918,177 千円

営業取引（売上原価） 277,138 千円

営業取引（販売費及び一般管理費） 375,354 千円

営業取引以外の取引 285,286 千円

<株主資本等変動計算書に関する注記>

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 47,075 株

2. 当事業年度末における自己株式の種類及び総数

普通株式 1 株

<税効果会計に関する注記>

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金		361,388千円
繰延ヘッジ損益		105,043千円
減価償却超過額		77,728千円
未収利息不計上額		70,483千円
退職給付引当金		51,667千円
未払撤去費用		50,801千円
その他		136,418千円
繰延税金資産小計		853,530千円
評価性引当額		△ 17,007千円
繰延税金資産合計		836,522千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		△ 67,344千円
社用資産（資産除去債務）		△ 7,417千円
繰延税金負債合計		△ 74,762千円
繰延税金資産の純額		761,760千円

<関連当事者との取引に関する注記>

1. 子会社及び関連会社等

(単位 千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	丸紅㈱	被所有 直接 50%	仕入代金等の 立替払い取引	立替払い取引 (注1)	29,774,600	営業貸付金	29,774,600

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 立替払い取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入はして  
おりません。

2. 子会社及び関連会社等

(単位 千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	MIZUHO MARUBENI LEASING AMERICA CORPORATION	所有 直接 100%	資金の貸付	資金の貸付 (注1)	28,421,401	営業貸付金	27,852,808
			債権の譲渡	債権の譲渡 (注2~4)	18,998,399	-	-
関連会社	TDB Leasing LLC	所有 間接 45%	資金の貸付	資金の貸付 (注1)	3,563,739	営業貸付金	4,930,932

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入はして  
おりません。

(注2) 譲渡した債権は、貸付債権と割賦債権であります。

(注3) 貸付債権の譲渡金額については、帳簿価格と同額にて譲渡しております。

(注4) 割賦債権の譲渡金額については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定した割引率を用いて計算して  
おります。

### 3. 兄弟会社等

(単位 千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	三峰川電力(株)	なし	発電設備等の リース取引	リース取引 (注1)	28,000	リース投資資産	6,295,825

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) リース取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入はして  
おりません。

#### < 1株当たり情報に関する注記 >

1株当たり純資産額	351,240円 11銭
1株当たり当期純利益	20,706円 14銭

#### < その他の注記 >

##### 1. リース取引に関する注記

###### (1) ファイナンス・リース取引

###### ① リース債権及びリース投資資産の内訳

	リース債権	リース投資資産
リース料債権部分	5,945,118千円	19,196,633千円
見積残存価額部分	－千円	1,308,259千円
受取利息相当額	△ 1,357,645千円	△ 4,949,769千円
計	4,587,473千円	15,555,124千円

###### ② リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

	リース債権	リース投資資産
1年以内	649,878千円	2,705,641千円
1年超2年以内	629,962千円	2,417,041千円
2年超3年以内	1,118,811千円	1,936,783千円
3年超4年以内	338,152千円	7,337,667千円
4年超5年以内	303,847千円	933,019千円
5年超	2,904,466千円	3,866,480千円
計	5,945,118千円	19,196,633千円

###### (2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は次のとおりであります。

1年以内	3,128,607千円
1年超	19,303,164千円
計	22,431,771千円

##### 2. その他

記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。